令和７年度 決算状況

市名	登別市

都道府県名	北海道	コード番号	012301	市町村類型	Ⅰ－２
		ふりがな	のぼりべつし	本年度交付税	Ⅰ
		市名	登別市	種地区分	２種地

人口		面積	人口密度	人口集中地区
国調	令和７年 41,991 人	km²	人	34,190 人
	令和２年 46,391 人	212.21	198	37,774 人
	増減率 △ 9.5 %	昭和35年10月1日以降の合併状況		
住基	R8.1.1 42,727 人			
	R7.1.1 43,615 人			

産業構造 区分	第１次	第２次	第３次
産業人口 令和２年	256 人	4,946 人	14,750 人
国勢調査	1.3 %	24.8 %	73.9 %
平成27年	258 人	5,055 人	15,380 人
国勢調査	1.2 %	24.4 %	74.3 %

区分	前年度	本年度
	千円	千円
1. 歳入総額 A	25,607,923	28,474,297
2. 歳出総額 B	24,714,774	27,352,869
3. 歳入歳出差引額 A-B C	893,149	1,121,428
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	219,096	283,597
5. 実質収支 C-D E	ア 674,053	イ 837,831
6. 単年度収支 F	△109,375	イ-ア 163,778
7. 積立金 G	250,834	104,403
8. 繰上償還金 H	0	0
9. 積立金取崩し額 I	0	0
10. 実質単年度収支 F+G+H-I J	141,459	268,181

区分	指数等	指定団体等の状況
基準財政需要額	10,950,385 千円	豪雪 過疎
基準財政収入額	5,032,600 千円	再建 山村
標準財政規模	12,179,676 千円	不交付 広域
財政力指数	(単年度) 0.460	低開発 産炭
	(３か年) 0.465	
実質収支比率	6.9 %	事務の共同処理の状況
公債費比率	9.0 %	議員災害 退職手当
積立金現在高	(財調) 1,622,883 千円	基金管理 交通災害
	(減債) 529,132 千円	青少年補導
	(特目) 3,212,013 千円	結核予防
備荒資金組合納付金	(普通) 87,885 千円	看護学院
	(超過) 1,174,993 千円	し尿処理
地方債現在高	23,410,320 千円	ごみ処理
土地開発基金現在高	0 千円	大規模草地
債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額)	10,456,749 千円	広域市町村圏
		消防事務 消防災害
起債制限比率	(単年度) 8.0 %	小中学校
	(３か年) 9.0 %	学校給食
実質公債費比率	(単年度) 8.6 %	教職員研修
	(３か年) 8.9 %	青年の家

歳入

区分	決算額 (千円)	構成比 %	経常一般財源 (千円)	左の構成比%
地方税	5,579,868	19.6	5,233,981	40.8
地方譲与税	158,405	0.6	158,405	1.2
利子割交付金	9,555	0.0	9,555	0.1
配当割交付金	21,823	0.1	21,823	0.2
株式等譲渡所得割交付金	38,214	0.1	38,214	0.3
法人事業税交付金	74,697	0.3	74,697	0.6
地方消費税交付金	1,275,034	4.5	1,275,034	9.9
ゴルフ場利用税交付金	10,012	0.0	10,012	0.1
環境性能割交付金	18,122	0.1	18,122	0.1
地方特例交付金	31,824	0.1	31,824	0.3
地方交付税	6,534,859	23.0	5,917,785	46.1
内訳 普通	5,917,785	20.8	5,917,785	46.1
内訳 特別	617,074	2.2		
小計	13,752,413	48.4	12,789,452	99.7
交通安全交付金	4,568	0.0	4,568	0.0
分担金・負担金	67,056	0.2	0	0.0
使用料	307,326	1.1	23,502	0.2
手数料	300,020	1.0	658	0.0
国庫支出金	4,799,323	16.9		
国有提供交付金	320	0.0	320	0.0
都道府県支出金	1,470,098	5.2		
財産収入	42,520	0.1	11,934	0.1
寄附金	1,536,121	5.4		
繰入金	996,640	3.5		
繰越金	893,149	3.1		
諸収入	648,343	2.3	3,189	0.0
地方債	3,656,400	12.8		
合計	28,474,297	100.0	12,833,623	100.0

性質別歳出

区分	決算額 (千円)	構成比 %	税等	経常一般財源 (千円)	経常収支比率 %
人件費	3,987,465	14.6	3,689,681	3,641,884	28.4 (28.4)
うち職員給	2,290,821	8.4	2,052,815	2,048,068	16.0 (16.0)
うち退職手当債を財源とするもの 臨	0				
うち退職手当債を財源とするもの 経	0				
扶助費	5,859,849	21.4	1,861,347	1,565,449	12.2 (12.2)
公債費	2,019,262	7.4	1,840,721	1,833,147	14.3 (14.3)
内訳 元利償還金	2,018,125	7.4	1,839,584	1,832,010	14.3 (14.3)
内訳 一時借入金利子	1,137	0.0	1,137	1,137	0.0 (0.0)
小計	11,866,576	43.4	7,391,749	7,040,480	54.9 (54.9)
物件費	4,222,293	15.4	3,252,967	2,167,601	16.9 (16.9)
維持補修費	512,564	1.9	278,483	254,446	2.0 (2.0)
補助費等	2,020,012	7.4	1,712,548	1,116,118	8.7 (8.7)
積立金	1,551,064	5.7	762,771		
投資及び出資・貸付金	5,440	0.0	0		
繰出金	2,197,261	8.0	1,798,240	1,684,637	13.1 (13.1)
投資的経費	4,977,659	18.2	426,029	(合計) 12,263,282 千円	
うち人件費	90,067	0.3	36,813	経常収支比率 95.6 %	
内訳 普通建設事業費	4,904,424	17.9	389,062	※下段は退職手当債を財源とするものを加えた場合 － %	
内訳 補助	967,116	3.5	16,546	減収補てん債(特例分)・臨財債を経常	
内訳 単独	3,937,308	14.4	372,516	一般財源から除いた場合 95.6 %	
内訳 通営事業負担				経常一般財源 95.6 %	
内訳 災害復旧事業費	73,235	0.3	36,967	12,833,623 千円	
内訳 失業対策事業費				減収補てん債(特例分) 千円	
				臨時財政対策債 0 千円	
				(計) 12,833,623 千円	
合計	27,352,869	100.0	15,622,787	税等総額（歳入） 16,744,215 千円	

一般職員等

区分	職員数 A (人)	給料月額 B (千円)	1人当り支給月額 (円) B/A
一般職員	305	98,735	323,721
うち技能労務職	4	1,378	344,500
教育公務員			
消防職員	79	25,800	326,582
臨時職員			
合計	384	124,535	324,310

特別職等

区分	改定実施年月日	1人平均給料(報酬)月額 (円)
市長	R6.11.1	870,000
副市長	R6.11.1	700,000
収入役	－	－
教育長	R6.11.1	600,000
議会議長	H6.4.1	400,000
議会副議長	H6.4.1	350,000
議会議員	H6.4.1	320,000

公営事業等の状況

事業名	法適用の有無	収支額 (千円)	普通会計からの繰入額 (千円)	職員数 (人)
水道事業	有	109,590	888	30
下水道事業	有	127,809	746,322	10
簡易水道事業	有	△13,066	131,857	
介護保険	－	131,421	623,981	19
スキー場事業	無		61,587	
後期高齢	－	3,088	1,106,224	2

国民健康保険特別会計の状況

収支額	58,460 千円
普通会計からの繰入金	405,469 千円
加入世帯数	4,871 世帯
被保険者数	6,648 人
1世帯当り保険税調定額	128,221 円
被保険者1人当り保険税調定額	93,948 円
被保険者1人当り費用	674,148 円
職員数	17 人

市町村税

区分	決算額 (千円)	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75	超過課税分収入済額
市民税 個人分	2,111,206	37.8	15.3	0	
市民税 法人分	276,117	5.0	9.2	0	64,347
固定資産税	2,020,909	36.2	0.5	0	
種別割	112,306	2.0	1.9	0	
軽自動車税環境性能割	10,478	0.2	11.9	0	
市たばこ税	399,652	7.2	△ 2.1	0	
特別土地保有税	0		0.0	0	
法定外普通税・旧税					
目的税	649,200	11.6	△ 1.6		151,340
内訳 入湯税	303,313	5.4	△ 3.4		151,340
内訳 都市計画税	345,887	6.2	0.0		
内訳 水利地益税					
内訳 共同施設税					
内訳 宅地開発税					
合計	5,579,868	100.0	5.6	0	215,687

目的別歳出

区分	決算額 (千円)	構成比 %	税等 (千円)
議会費	203,433	0.7	203,429
総務費	6,530,568	23.9	3,008,266
民生費	9,225,243	33.7	4,719,721
衛生費	2,522,356	9.2	1,298,246
労働費	56,395	0.2	22,895
農林水産業費	92,392	0.3	70,634
商工費	662,884	2.4	591,858
土木費	2,321,725	8.4	1,531,109
消防費	1,303,678	4.8	745,632
教育費	2,341,698	8.7	1,553,309
災害復旧費	73,235	0.3	36,967
公債費	2,019,262	7.4	1,840,721
諸支出金	0		0
前年度繰上充用金			
特別区調整交付金			
合計	27,352,869	100.0	15,622,787

適用税率の状況（本年度末現在）			
個人市民税分	均等割	3,000 円	
	所得割	標準税率に対する比率 1.0 倍	
法人市民税分	均等割	1号 60,000	6号 480,000
		2号 144,000	7号 492,000
		3号 156,000	8号 2,100,000
		4号 180,000	9号 3,600,000
		5号 192,000	
	法人税割	8.4/100	
固定資産税	1.4/100		
都市計画税	0.3/100		

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市税合計	% 99.2	% 17.6	% 96.7
うち 市民税	99.2	37.0	98.2
うち 固定資産税	98.9	12.3	94.2